

概観

【政治・社会】

- ・23日、国民議会は、ロシア及びトルコによる内政干渉を調査する特別委員会を解散する決議を採択した。
- ・31日、国民議会は、司法制度改革に関連する改正司法制度法を可決した。

【経 済】

- ・11日の国家統計局の暫定データによると、2015年のブルガリアの対EU輸出は291億レヴァとなり、前年比7.9%増となった。

【我が国との関係】

- ・1日、シューメン市において、ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクトである「ツアレフ・ブロード国立精神病院改修計画」の完工式が行われた。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）政府・国民議会の動き

◆義務的投票の導入を含む選挙法改正法案の第一読会通過

▶10日、国民議会は義務的投票の導入を含む選挙法改正法案を第一読会で可決した。同改正法案には、総選挙における在外選挙区の設立や選挙運動期間の短縮も含まれている。同改正法案では、義務的投票に伴い、投票を行わなかった場合の罰則リストを導入する。また、在外ブルガリア人が政党や会派のみではなく、政党リストの候補者に投票できるよう、32番目の「在外」選挙区を設置する。さらに、選挙活動期間を30日から21日に短縮する。なお、選挙運動におけるブルガリア語以外の言語の使用、投票のための最低教育要件の導入についての提案は却下された。

◆新国家難民庁長官の就任

▶16日、閣僚評議会はペティヤ・パルヴァノヴァ氏を新国家難民庁長官に任命した。カザコフ前長官は2月22日に更迭されていた。パルヴァノヴァ新長官は2013年のライコフ暫定政権時に内相を務めた他、内務省の国際協力局長を10年以上務めた。現在はブルガリア科学アカデミーの学術行政部長を務めている。

◆GERB議員によるDSB任命政府高官の交代要求

▶17日、GERBの国民議会会派は、ボリスフ首相に対し、政党「強いブルガリアのための民主主義者（DSB）」の任命した政府高官全員を排除するよう促した。GERBのカラヤンチェヴァ副院内総務は記者団への声明において、ボリスフ首相を国民議会に呼び、DSB及びカネフ同党党首があとどの位政権に留まり、野党勢力であるとの嘘にあとどの位我慢しなければならないのか質したいとした。一方、カネフ党首は記者団への特別

声明において、DSB及び自身への中傷キャンペーンは、「ブルガルトバク」のタバコ製造とトルコでのタバコ密輸との関連可能性についてのDSBの捜査要請により促されたものに違いないとした。カラヤンチェヴァ副院内総務は、議論の起きているいくつかのDSBの要職任命について検察当局の捜査を望む、と述べた。

▶GERBは、カネフ党首の「個人的任命」の例として、「テレム」軍修理工場のソティル・ヤコフ取締役会長、ツヴィヤツコ・ゲオルギエフ内務副大臣、アンゲリチン外務副大臣、外務省政治局（ポリティカル・キャビネット）のほぼ全員、ニコライ・ニコロフ・エネルギー副大臣等を挙げた他、カネフ党首の「子分」の例としてモスコフ保健相とネンチェフ国防相を挙げた。カラヤンチェヴァ副院内総務は、政権にいながら野党でもあるという分裂した行為に対処し、これを終わらせなければならない、と述べた。これに対し、ボリスフ首相は、自身の任務を果たしているのであれば誰も更迭する理由はない、と述べた。

▶22日、ボリスフ首相はGERBの議会会派との会合に出席し、モスコフ保健相及びネンチェフ国防相を解任する予定はないとの考えを明確にした。

◆プレヴネリエフ大統領：議会政党との対話月間後の国民議会での演説

▶18日、プレヴネリエフ大統領は1ヶ月間にわたる議会政党との対話月間を踏まえて、国民議会で演説を行い、ブルガリアは前を見て新たな国家目標を立てなければならない、と述べた。同大統領は、新たな国家戦略には、社会的責任感のある経済、貧困者及び社会的疎外者の撲滅、未開発地域に向けた支援、国家の近代化の迅速化、シェンゲン加入、ユーロ圏加入、欧州エネルギー同盟の活性化が含まれるとした。同大統領は政治対話を行った議会政党に謝意を表し、本対話は政府内の議論のための実務プラットフォームとなった、と述べた。

◆ロシア及びトルコによる内政干渉を調査する特別委員会の解散

▶23日、国民議会はロシア及びトルコによる内政干渉を調査する特別委員会を解散する決議を採択した。賛成は112票、反対は4票、棄権は7だった。2月19日、国民議会は同委員会の設立を決定したが、同月27日、ボリスフ首相はGERBのツヴェタノフ院内総務に対し、同委員会設置の必要性を再考するよう求めていた。

▶同委員会のラデフ委員長は、必要であれば、国民議会の外交政策委員会が両国の内政干渉に関する調査機能を引き継ぐことも可能である、と述べた。

◆司法制度改革に関連する改正司法制度法の可決

▶31日、国民議会は、司法制度改革に関連する司法制度法改正法案を可決した。本改正は、昨年12月に可決された司法制度改革に関連する憲法改正に伴うものである。高等司法評議会（SJC）は、判事部門、検察部門、全SJC委員から成る総会によって構成されることとなる。国民議会割当てのSJC委員は、国民議会議員の3分の2の多数で選出される。司法部門割当てのSJC委員は、秘密投票により直接選出される。

▶判事部門及び検察部門での人事に関する決定は公開投票で行われることとなった。司法関係者の任免、昇進に関する決定は各部門で独立して決定される。人事に関する決定は判事部門では最低8名の委員、検事部門では最低6名の委員の多数により決定される。その他の決定は出席委員の過半数で決定される。棄権の選択肢はない。

▶また、今回の改正により、これまで最高破棄裁判所の判事と同水準であったSJC委員の給与の引き上げが決定された。SJC委員の給与は約800レヴァ引き上げられ月額約6,900レヴァとなり、2つの最高裁判所の長官、検事総長、国家捜査庁長官の給与と同水準となった。

（2）政党の動き

◆DSBが改革派ブロック残留を決定

▶13日、連立与党の改革派ブロック（RB）を構成するDSBはソフィアで全国党会合を行い、DSBはRB設立時の価値観の保持を保証し、RBを改革するために、RBに留まるとの決議を採択した。同決議はカネフ党首の動議によるもので、白熱した議論の後に採択された。同会合には700名以上の党員が出席した。同決議では、DSBがRBに留まると同時に、野党の立場であることも確認された。昨年12月、カネフ党首は、司法制度改革に関する憲法改正法案の審議を巡り、連立与党からの離脱を表明していた。

（3）その他

◆難民流入を想定した軍及び国境警察による共同訓練の実施

▶5日、ボリスフ首相は、ギリシャとの国境であるクラタ・プロマコナス検問所付近で実施された軍と国境警察の共同訓練「国境2016」を視察し、内務省、軍、国境警察及び憲兵隊の間で非常に良い相互運用が行われていた、と述べた。同訓練は、軍の国境警備への関与を可能とする最近の軍・国防法の改正に従い実施されたものであり、内務省、国防省及びブルガリア赤十字間の共同行動の調整とともに、増大する難民流入圧力への即応性の維持を目的としている。

▶ボリスフ首相は、これまでに数百人が配置されたが、400人超が兵士及び警察官である、彼らは国境付近に常駐する予定である、と述べた。訓練では、ブルガリアに不法入国するために難民がルートを変えるあらゆるシナリオをシミュレーションした。ボリスフ首相は、難民は公式の国境検問所からの入国のみが許可されるべきであり、指紋の採取及び医療検診が行われ、彼らが受け入れられる目的地が確定した後にのみ、国境通過が許可されるべきである、と述べた。

▶18日、ブルガリア及びマケドニアの内相及び国防相は、両国国境のズラタレヴォ検問所付近の地域で行われた「国境2016」演習を視察した。ブルガリアのバチヴァロヴァ副首相兼内相及びネ

ンチェフ国防相は、ヘリコプターで国境地点に到着し、マケドニアのスパソフスキー内相及びヨレフスキー国防相を出迎えた。

◆ボリスフ首相がEUにトルコとの全国境の防衛を主張

▶11日、ボリスフ首相はトゥスク欧州理事会議長宛に書簡を送付し、EUはトルコとの全国境について防衛を提供すべきであると主張した。本書簡は、難民流入問題に関するEU・トルコ間の交渉を契機として送付された。ボリスフ首相は、かかる方策はEU全体の防衛を確保すべきものである、（トルコと国境を接する）全ての前線国はEU域外国境の管理・防衛においてEUからの支援を当てにすることを可能にすべきであり、自国のみで対処すべく取り残されるべきではない、とした。

▶さらに、ボリスフ首相は、EUはギリシャとトルコの海の国境の防衛のみに集中するべきではないとし、トルコとの対話は、EUとトルコとの海の国境と同様、トルコとギリシャ及びブルガリアとの陸の国境も含むべきである、と主張した。加えて、難民流入の新たな経路を開くことになるため、ブルガリアはトルコとギリシャの島々との国境のみに関する部分的な合意を受け入れるつもりはない、EUとトルコとの合意はトルコとギリシャ及びブルガリアとの国境の防衛のための合意も含むべきである、と主張した。

2. 外政

◆プレヴネリエフ大統領：グローバル・バクー・フォーラム出席

▶10日、アゼルバイジャン訪問中のプレヴネリエフ大統領は、バクーで開催された第4回グローバル・バクー・フォーラムの冒頭セッションで演説し、グローバルパワーと地域パワーの間における深刻な矛盾が国際法の原則や国境の不可侵を損なっている、と述べた。同大統領は、世界中の多くの危機が平和と自由を脅威にさらしており、世界の安全保障を第二次世界大戦後には見られなかったような危機にさらしている、と述べた。

◆プレヴネリエフ大統領：ヨルダン実務訪問

▶13日、ヨルダンを実務訪問中のプレヴネリエフ大統領は「過激主義、移民及び地域安全保障」に関するアカバ会合に際し、アンマンにおいてアブドゥラー2世国王と会談した。両者は、国際問題、地域・世界的な安全保障環境の変化に起因する中東・バルカン情勢について意見交換した。会談では、難民流入の抑制におけるバルカン諸国の役割の重要性が強調された。

◆パロリン・バチカン国務長官のブルガリア訪問

▶20日及び21日、パロリン・バチカン国務長官がブルガリア政府及びブルガリア・カトリック教会の招待によりブルガリアを訪問した。

▶20日、同国務長官はソフィアの聖母マリア被昇天教会で聖別式を行い、法王フランシスコの挨拶を伝えた。同式にはツァチェヴァ国民議会議長、ポボヴァ副大統領、クネヴァ副首相他が出席した。ツァチェヴァ国民議会議長は、5月24日のブルガリアの教育文化・スラブ文字の日代表団を率いてバチカンを訪問すると発表した。

▶21日、同国務長官はボリスフ首相、プレヴネリエフ大統領、ネオフィト・ブルガリア正教総主教、ハッジ・イスラム教大ムフティーと会談した。プレヴネリエフ大統領は、同国務長官にスタラ・プラナ勲一等を授与した。

◆プレヴネリエフ大統領：ウクライナ訪問

▶26日及び27日、ウクライナ訪問中のプレヴネリエフ大統領は同国のポロシェンコ大統領と会談した。プレヴネリエフ大統領は、ウクライナのEUとの連携及びNATOとの緊密性の増大に対するブルガリアの支持を確認し、ウクライナの欧州への展望は永続的かつ持続可能な経済成長達成の可能性を生み出すだろう、と述べた。両大統領は、両国は真の友好で結ばれており、ハイレベルでの政治的対話が二国間パートナーシップの確立に向けた好ましい前提条件を作り出すとの意見で

一致した。

▶プレヴネリエフ大統領はウクライナ滞在中、同国の一体性・主権・欧州価値の保護への貢献に対して、「パーソン・オブ・ザ・イヤー2015」を受賞するセレモニーに出席した。

◆ミトフ外相：マレーシア、インドネシア訪問

▶28日から31日にかけて、ミトフ外相はマレーシア及びインドネシアを公式訪問した。ブルガリア外相のマレーシア訪問は初めて。

▶29日、ミトフ外相はマレーシアのアマン外相と会談した。ミトフ外相は会談において、ブルガリア・マレーシア関係は、EUとASEAN（東南アジア諸国連合）、ASEM（アジア欧州会合）その他の多国間フォーマットの間のパートナーシップが増大する中、ブルガリアのEU加盟との関連で、更に発展及び拡大の余地がある、と述べた。ミトフ外相は、マレーシアは東南アジアにおけるEUの重要なパートナーであると述べ、ブルガリアはEUとマレーシアのパートナーシップ協力協定及び自由貿易協定に関する交渉を支持する、と述べた。また、ミトフ外相は、ブルガリアは東南アジアで最も経済が発展している国の一つであるマレーシアとの貿易・経済関係を重要視している、と述べた。両外相は、両国は友好的な二国間関係を高く評価しているとの意見で一致した。

▶30日、ミトフ外相はインドネシアのジョコ大統領、ルトノ外相と会談した。今回の訪問はブルガリアとインドネシアの外交樹立60周年を記念するものである。ブルガリア外相のインドネシア訪問は1965年以来となる。ジョコ大統領及びルトノ外相との会談では、二国間関係、EUとインドネシアの協力、欧州難民問題、中東危機について議論が行われた。

▶ミトフ外相はジョコ大統領との会談において、ブルガリアは常にインドネシアを友好的な国であると考えており、ASEAN及びムスリム諸国の中で最も人口の多い国として、また、機能的な民主主義制度を有する東南アジアの主導的な経済国

として、インドネシアの地域及び世界における重要性を考慮している、と述べた。また、ミトフ外相はルトノ外相との共同記者会見において、国際情勢及び国際社会の直面する困難についてコメントした。両外相は、両国の経済、教育、文化的な結びつきについても述べた。

▶31日、ミトフ外相はジャカルタにおいて、ASEANのミン事務局長と会談した。両者はEUとASEANの協力、安全保障、欧州難民問題等について議論した。

◆グラバル＝キタロビッチ・クロアチア大統領のブルガリア訪問

▶30日、ブルガリア訪問中のクロアチアのグラバル＝キタロビッチ大統領は、プレヴネリエフ大統領と会談した。プレヴネリエフ大統領は会談後の共同記者会見において、ブルガリアとクロアチアは世界の反テロ同盟の一員であり、両国の特別機関は活発な情報交換を行っている、と述べた。また、プレヴネリエフ大統領は、テロリズムには国境がなく、共同でのみ解決することができる、欧州におけるテロリズムとの戦いに成功するには、欧州共通の対策、周縁に追いやられた人々の統合、教育が必要となる、と述べた。グラバル＝キタロビッチ大統領は、難民とテロリストを等号で結びつけるべきではないが、テロリストが難民の波に潜入してきたことは事実である、我々の国を守る唯一の方法は市民の警戒を高めることである、と述べた。両大統領は、両国はすばらしい二国間関係を有しているとの意見で一致した。両大統領は、輸送・エネルギー連結の地域協力及び改善についても議論した。

▶31日、グラバル＝キタロビッチ大統領はボリスフ首相と会談した。会談では、二国間関係の発展、地域協力、エネルギー安全保障及び難民問題の他、安全保障問題、西バルカン諸国の欧州・大西洋への統合についても議論が行われた。両者は、難民流入は共通の問題を引き起こしており、解決策は影響を受けたり危険にさらされている全ての国の共同の努力を通じてのみ模索することができるとの考えで一致した。

▶同日、グラバル＝キタロビッチ大統領はツァエヴァ国民議会議長とも会談した。両者は、地域協力、エネルギー・輸送の連結性の改善、西バルカン諸国の欧州・大西洋への統合について議論した。

▶また、グラバル＝キタロビッチ大統領は、両国のビジネス・フォーラムに出席した他、ソフィア大学で欧州の連帯に関する講義を行った。

◆ウェインライト・ユーロポール長官のブルガリア訪問

▶31日、ブルガリア訪問中のユーロポールのウェインライト長官は、ボリスフ首相との会談後、特に2015年におけるブルガリアの密輸対策の進展に感銘を受けた、と述べた。同長官は、ユーロポールが組織犯罪や人身売買、密輸タバコの対策に貢献してきたことを喜ばしく思う、と述べ、ブルガリアに対し、欧州委員会の協力・検証メカニズム(CVM)の下で、引き続き努力を続けるよう促した。

経 済

1. マクロ経済

◆2015年の対EU輸出は前年比7.9%増

▶11日発表の国家統計局の暫定データによると、2015年のブルガリアの対EU輸出は291億

レヴァとなり、前年比7.9%増となった。主な輸出相手国はドイツ、イタリア、ルーマニア、ギリシャ、フランス、ベルギーであり、これらの国で対EU輸出の69%を占める。2015年の対EU輸出で最も増加した部門は「化学・関連製品」(22.5%増)、「機械・輸送設備」(12.5%増)。

増)であり、減少した部門は「動物・植物油等」(3.2%減)である。

▶また、2015年の対EU輸入は332億レヴァとなり、前年比5.5%増となった。主な輸入相手国はドイツ、イタリア、ルーマニア、ギリシャ、スペインである。2015年の対EU輸入で最も増加した部門は「飲料・タバコ」(25.3%増)であり、減少した部門は「鉱物燃料・潤滑油等」(22.6%減)である。

▶2015年の対EU貿易収支は41億7450万レヴァの赤字となった。

▶2015年12月の対EU輸出は21億7400万レヴァとなり、前年同月比5.8%増となった。また、同月の対EU輸入は28億6100レヴァとなり前年同月比1.3%増となった。

◆2015年の主要労働統計

▶15日、国家統計局は2015年の主要労働統計を発表した。同統計によると、2015年の被雇用者は303万1900人となり、15歳以上の人口の49.1%を占めた。また、15-64歳の被雇用者は297万3500人となり、同年齢層の62.9%を占めた。

▶失業率は9.1%となり前年比2.3%減となった。男性は9.8%(2.5%減)、女性は8.4%(2.0%減)となった。また、若年層(15-24歳)の失業率は21.6%であり、前年比2.2%減となった。

▶長期失業者(1年以上の失業)は18万7,000人となり、全失業者の61.3%を占める。長期失業率は5.6%となった。

◆2016年1月の外国直接投資は前年同月比86%減

▶17日発表のブルガリア国立銀行(BNB)の暫定データによると、2016年1月の外国直接投資(FDI)は4,490万ユーロとなり、前年同月比で86.1%減となった。2015年1月のFDIは3億2,340万ユーロだった。

▶今年1月の資本投資は470万ユーロで前年同

月比63.2%減となった。不動産投資についても240万ユーロで前年同月比50万ユーロ減となった。負債性投資は4,020万ユーロで前年同月の2億3,910万ユーロから大幅に減少した。国別ではドイツ(1,450万ユーロ)及び英国(1,080万ユーロ)からの投資が多く、不動産投資はロシア及びドイツからの投資が多かった。

▶また、2016年1月の在外ブルガリア人のブルガリアへの送金額は6,310万ユーロとなった。

2. 経済政策、産業

(1) エネルギー関連

◆プレヴネリエフ大統領：ハックスタイン米国務省国際エネルギー特使・調整官との会談

▶1日、プレヴネリエフ大統領は、ブルガリア訪問中のハックスタイン米国務省国際エネルギー特使・調整官と会談した。会談では、ブルガリアと地域にとって戦略的重要性を持つものとして南ガス回廊プロジェクト及びギリシャとの相互接続管についての説明が行われた。両者は、エネルギー市場の統合及び柔軟性のためには、地域エネルギーインフラのより良い連結性が必要であるとの意見で一致した。

◆電力市場自由化に関するペトコヴァ・エネルギー相の発言

▶22日、ペトコヴァ・エネルギー相はソフィアで開催された「エネルギー市場の自由化及び最近の潮流」と題するセミナーにおいて講演し、ブルガリア独立エネルギー取引所(IBEX)は長期契約に基づく電力取引を行うためのプラットフォームの設立を進めることとした、と述べた。ブルガリア・エネルギー公社(BEH)は同プラットフォーム設立のため、IBEXへの増資を数日前に行った。長期契約に基づく電力取引は7月1日に開始する予定である。また、2017年第1四半期には当日市場も開始する予定である(注：現在は一日前市場のみ)。さらに、IBEXでは天然

ガスの取引を行う可能性についても検討している。

▶同エネルギー相は、国内の民間エネルギー事業者（太陽光発電協会、風力発電協会、水力発電協会、EVN、AES、エネルゴ・プロ、コントール・グローバル、チェコ）が新たに国家エネルギー協議会を組織するが、同協議会はエネルギー省にとっても重要なパートナーである、と述べた。

▶また、同エネルギー相は、ブルガリアはエネルギー困窮者の割合が30%近くであり、EU内で最も同割合の高い国の一つであるが、電力市場自由化後のエネルギー困窮者の支援のため、明確な基準に従い、彼らに対する電力価格の引き下げを行うことを検討している、と述べた。

◆天然ガス価格の23%引き下げ

▶31日、イヴァノフ・エネルギー・水規制委員会（EWRC）委員長は記者会見において、EWRCは2016年の第2四半期に天然ガス価格を23.02%引き下げ、千立米当たり312.21レヴァ（付加価値税及び物品税除く）とすることを決定した、と発表した。本価格は4月1日から適用される。天然ガス価格は暖房及び電力料金に反映される。

（2）非EU諸国との関係

◆中国企業との海・空輸送に関する契約の署名

▶6日、ギネフ運輸・IT・通信副大臣の中国訪問中、上海において、中国の国営企業である鄭州国際中心開発建設（ZIH）とブルガリア企業との間で協力契約の署名が行われた。本契約は、新シルクロードの主要部分である、ブルガリアへのフェリーを含めた鄭州－ブルガスラインに関する協力及び共同運営を提供するものである。フェリーを含む積荷のルートは、河南－カザフスタン－カスピ海－バクー－ジョージア－黒海である。コンテナの積荷はブルガスでハンブルク行きの列車に載せられる。

▶ギネフ副大臣の中国滞在中、ソフィア空港と中国企業間の協定の署名も行われた。ソフィア空港

はソフトウェア製品や運航中の人的資源管理システムを受領する予定である。

（3）その他

◆健康保険法改正法案の違憲判断

▶9日、モスコフ保健相は、健康保険法改正法案が憲法裁判所により違憲であると宣言されたことに関し、同改正法案を修正後、再度提出するつもりである、と述べた。本違憲判断により、国家健康保険基金（NHIF）の保険金支払いの対象となる医療行為を「メインパッケージ」と「補足パッケージ」を二分する同改正法案に対し、疑義が呈された。同改正法案の憲法裁判所への異議申立てはBSP、MRF、ABRによるものであり、彼らはモスコフ保健相の辞任を求めている。一方、GERB、改革派ブロック及び愛国戦線は同改正法案及びモスコフ保健相の医療改革を支持している。ボリスフ首相は、憲法裁判所の判断にかかわらず、引き続きモスコフ保健相を支持することを約束した。

◆コーポレート商業銀行が子会社のヴィクトリア銀行を売却予定

▶16日、破綻したコーポレート商業銀行（CCB）の管財人は、CCBの子会社であるヴィクトリア商業銀行（VCB）の株式を100%売却することを発表した。VCB取得の意図表明書の提出期限は4月18日である。CCBは、2014年6月に発生した同行の流動性枯渇による取引停止の約1週間前にVCBを取得していた。今月8日、預金保険機構はCCBの管財人に対し、VCBの売却手続の開始を許可していた。

◆コーポレート商業銀行ヴァシレフ氏の尋問

▶16日、破綻したコーポレート商業銀行（CCB）の主要株主であったツヴェタン・ヴァシレフ氏の尋問がベオグラードの高等裁判所で行われた。本尋問は、ブルガリアの同氏に対する自国への引き渡し要請を受けて行われた。2014年7月28日、ブルガリアの検察当局はCCBから2億6

00万レヴァを横領した罪で（逃亡中の）ヴァシレフ氏を訴追していた。同年9月16日、ヴァシレフ氏はセルビア当局に出頭した。以降、同氏は毎日セルビア警察に出頭する日々を送っている。同年9月18日、ブルガリア検察当局はセルビア当局に対し、ヴァシレフ氏の引き渡し要請を行っていた。

▶ヴァシレフ氏は尋問後、記者団に対し、CCBの破綻はブルガリア政府機関及び検察により周到に画策されたものであると裁判所に伝えた、と述べた。4月6日にも同氏の尋問が続けられる予定である。

▶また、同氏はセルビア国籍の取得を申請していることが明らかとなった。セルビアが自国民の他国への引き渡しを行っていないことが理由であると見られる。

◆MRFペエフスキ議員がヒムコ肥料工場の取得を断念

▶21日、MRFのペエフスキ議員は、破綻したヒムコのヴラツァにある肥料工場の取得を断念したことを明らかにした。2月19日、同議員は自身の保有するブルガルトバクの株式（同議員は5%を保有）を売却することを発表していたが、ヒムコの肥料工場の取得についても取引を停止することを明らかにした。同議員は、本決定は「不正な政治的圧力及び自分を攻撃するメディア・キャンペーン」を受けたものであるとしている。また、同議員は、ブルガリアのあらゆるビジネスから手を引くことを宣言した。

◆ブルガルトバク・ソフィア工場の閉鎖

▶23日、タバコ生産者の労働組合は、ブルガルトバクによるタバコ製品の製造・輸出停止の決定を受け入れない旨表明した。ブルガルトバクはソフィア工場の従業員の大量解雇及び市場縮小に伴うタバコ製品の中東への輸出停止を発表していた。ソフィア工場は閉鎖され、解雇者は400名超となる。

▶24日、ブルガルトバクは民営化契約、労働法、

労働組合との団体交渉契約における義務及び従業員の雇用契約終了時における法的要求事項を遵守すると発表した。解雇される従業員の退職金は平均で15,000レヴァとなる見通しである。

▶30日、ブルガルトバクの従業員は、ソフィア工場の閉鎖に反対する抗議行動を国民議会付近で行った。

◆政府による国家保健マップの承認

▶23日、閣僚評議会は「国家保健マップ」を承認した。本マップは、医療ネットワーク構造の採択及びリソースの効率的かつ公正な利用計画に基づき、アクセス可能な外来・病院医療の必要性を決定し、計画するものである。「国家保健マップ」は「地域保健マップ」を基礎に、国家委員会の支援を得て策定される。

▶市民のプライマリー医療サービスへのアクセスを保障するためには、最低でも現在を上回る4,886名のGP（一般医）が必要である。欧州の基準では人口1,500名当たりGP1名が必要とされており、本基準に従えば470名のGPが不足している。本マップは、専門外来において地域毎に必要な最低医師数についても規定する。外来医療で必要とされる医師数は11,000名超、歯科医数は9,119名である。また、タイプ毎の病床数、医療活動についても計画する。必要とされる病床数は35,855であるが、現在の病床数は38,284であり、必要数を上回っている。

◆プロヴディフ空港のコンセッション手続開始の決定

▶30日、モスコフスキ運輸相は、閣僚評議会はプロヴディフ空港について35年のコンセッション手続を開始することを決定した、と発表した。目的は、空港管理・運営・発展に経験のある財政安定性のある投資家を惹き付けることである。将来の運営権者は空港に最低3,500万ユーロを投資することが求められる。また、運営権者は年間収益の5%をコンセッション手数料として支払

う必要がある。コンセッション手続は「公開手続」 している。
方式で行われる。モスコフスキ運輸相によると、
ブルガリア、トルコ及び中国の投資家が関心を示

=====

我が国との関係

◆ノン・プロジェクト無償資金協力見返り 資金活用プロジェクト:「ツアレフ・ブロード 国立精神病院改修計画」完工式の実施

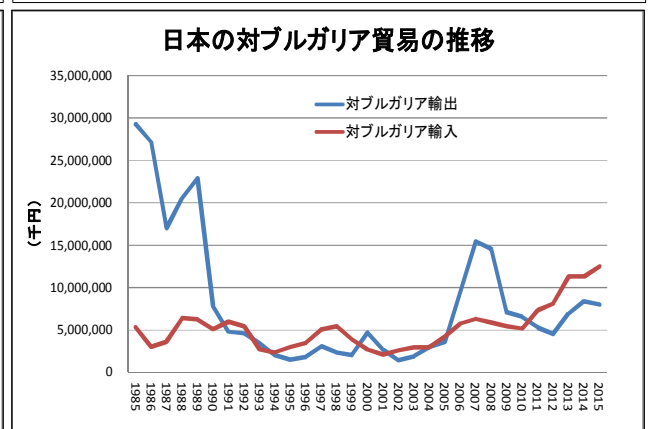
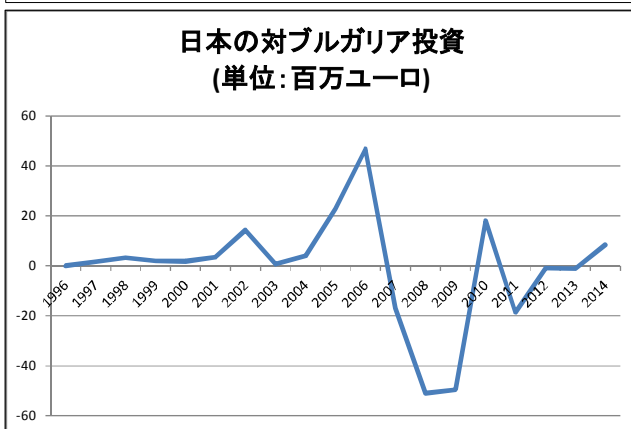
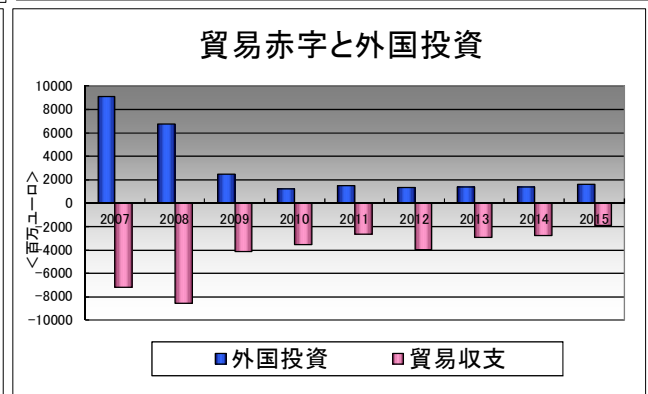
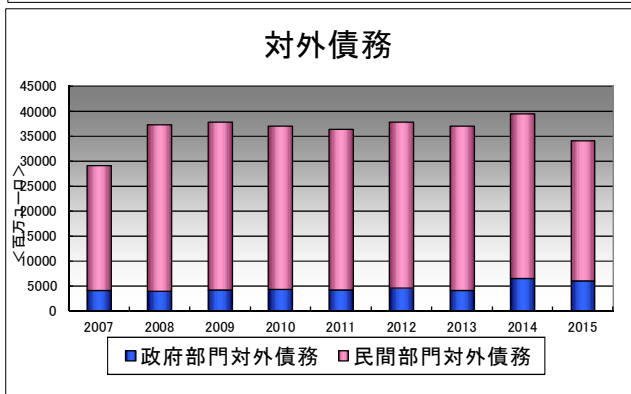
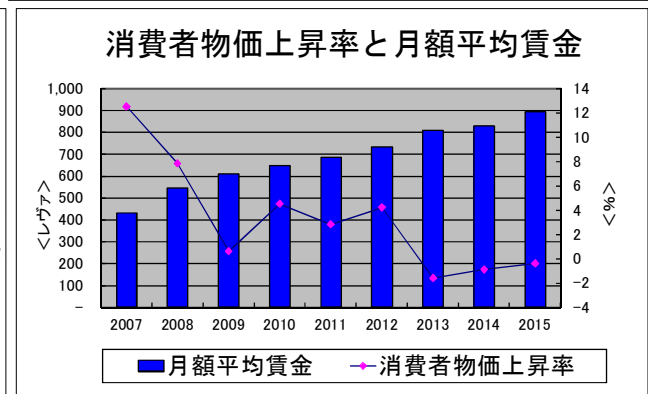
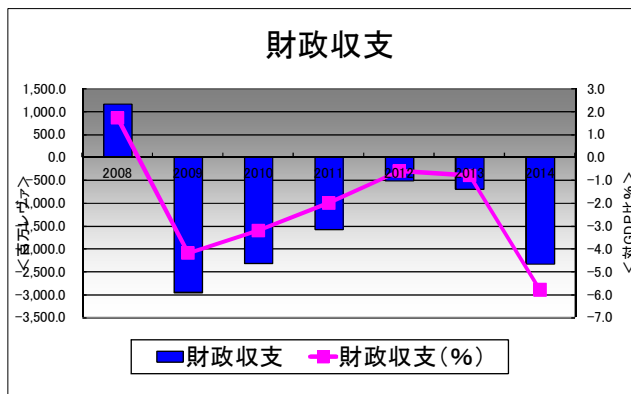
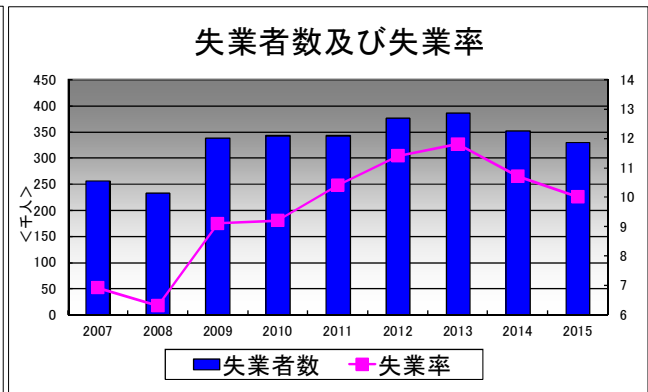
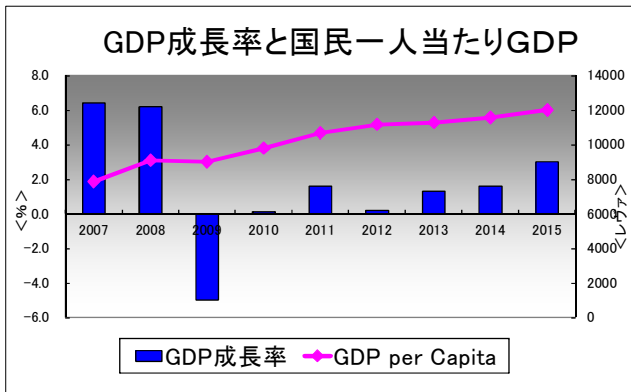
▶1日、シューメン市において、ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクトである「ツアレフ・ブロード国立精神病院改修計画」の完工式が行われた。今回のプロジェクトにより、同病院の診察・診断病棟の全面的な改修及び施設用の家具の整備が行われた。

ブルガリア内政・外交の動き（3月）

在ブルガリア大使館

1（火）	
2（水）	
3（木）	
4（金）	
5（土）	
6（日）	
7（月）	
8（火）	
9（水）	
10（木）	☆プレヴネリエフ大統領：グローバル・バクー・フォーラム出席（於：アゼルバイジャン）
11（金）	
12（土）	
13（日）	●DSBが改革派ブロック残留を決定 ☆プレヴネリエフ大統領：ヨルダン実務訪問
14（月）	
15（火）	
16（水）	
17（木）	
18（金）	
19（土）	
20（日）	★パロリン・バチカン国務長官のブルガリア訪問（～21日）
21（月）	
22（火）	
23（水）	●ロシア及びトルコによる内政干渉を調査する特別委員会の解散
24（木）	
25（金）	
26（土）	☆プレヴネリエフ大統領：ウクライナ訪問（～27日）
27（日）	
28（月）	☆ミトフ外相：マレーシア・インドネシア訪問（～31日）
29（火）	
30（水）	★グラバル＝キタロビッチ・クロアチア大統領のブルガリア訪問
31（木）	●司法制度改革に関連する司法制度法の可決 ★ウェインライト・ユーロポール長官のブルガリア訪問

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015 Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率 (%)	6.2	-5.0	0.1	1.6	0.2	1.3	1.6	3.0	3.3	2.8	3.0	2.9
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,793	10,673	11,162	11,275	11,561	12,001	-	-	-	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015 Q1	Q2	Q3
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,328.0	-1,589.7	-508.4	-640.1	-4,826.1	-	220.8	832.2	130.6
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.2	-3.2	-2.0	-0.6	-0.8	-5.8	-	0.3	1.0	0.2

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	351	329	335	330
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	10.2	10.0

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.0	-0.3
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	775	822	894	-	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,997.7	5,885.8
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,804.4	28,093.3	27,965.9

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,169.7	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,339.1	1,593.1	44.9
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-3,532.7	-2,690.2	-3,992.0	-2,932.7	-2,776.6	-1,916.6	66.7
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	14,180.6	19,055.0	19,674.9	21,217.8	21,026.3	22,183.8	1,753.9
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	17,713.3	21,755.2	23,666.9	24,150.5	23,802.9	24,100.4	1,687.2